

CO₂大幅削減、 財政負担軽減へ

甲良町も加わる彦根愛知犬上広域行政組合が進めている「新ごみ処理施設整備事業」をめぐって同組合議会の臨時会が15日開催。トンネルコンポスト方式(微生物の働きを利用したごみ処理方式)の検証をコンサルに委託する費用を含む一般会計補正予算が全会一致で可決しました。

従来焼却方式では 290億円に増額予測

和田管理者(彦根市長)は上記方式の検証理由として、①CO₂削減の取り組み強化、②施設だけで当初計画の約200億円が資材高騰などの理由から260億円になり、管理棟、軟弱地盤対策などを含めると総事業費290億円(搬入道路新設は含まず)に膨らむ見通し、と説明しました。

以下は西澤議員の討論(要旨)です。(小見出しは編集者)

ごみ処理広域化の方針が出されて以来、一貫して大型施設での焼却方式の方針で進めてきた当局の姿

甲良民報

2022年11月20日 869号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在士373(西澤)
Tel: 38-4949 Fax: 38-2242

“「焼却方式」へ逆戻りさせてはならない”

— 広域組合当局、トンネルコンポスト方式の検証開始を発表 —

勢から転換を試みようとする新たな処理方式の「検証」が、遅きに資したとはいえ、語られたことについて歓迎するものです。

地球温暖化防止、 財政負担軽減

とりわけ二つの要因を挙げ検証を開始する理由が説明されました。すなわちカーボンニュートラル、CO₂排出を大幅に削減すること、喫緊の財政危機を招き、後年度に莫大なつけ払いを残す新ごみ処理施設整備計画の総事業費の膨張を回避しなければとする危機感が表明され、その実行の方向性を提起された決断と現局面を評価します。

同時に、ごみ処理の課題は個々の地域問題であると共に経済・社会システムのあり方とも深く結びついており、気候危機打開の重要な一翼を担っているといっても過言ではないと思っています。

固形燃料の引受先の 安定的な確保は不可欠

また、今回提起されたトンネルコンポスト処理方式および、その過程

で形成される固形燃料・RPFについても科学的・技術的にも完成されたものでもないと思います。また、その方式を採用する場合、引き受け先の安定的な確保は明確にしておかねばならない課題です。トンネルコンポスト方式の懸念される問題点、課題などは議会と行政、専門家等を交えて十分に検討することが重要だと考えます。私が、現時点で明確に申し上げられることは、リバーセンターのRDFのように容器包装プラスチックも紙類も、そして生ごみも全て混在して各家庭から排出する方式への逆戻りにしては

トンネルコンポスト方式とは？

欧州で開発された処理方式。生ごみ・プラスチック・紙などが混在する可燃ごみを破碎し、コンクリート槽へ投入。微生物が生ごみを発酵分解。その発酵熱でプラスチック・紙などを乾燥処理する「好気性発酵乾燥方式」の一種。CO₂排出削減に寄与。費用も安価。製造された固形燃料は工業用RPFの一部として形成さ

れ石炭の代替燃料として利用される。(組合提出資料より抜粋)

RPF 固形燃料→



ならないと確信しています。

ごみ分別・半減は 必須課題！

行政と住民、企業が力を合わせ、先進自治体で取り組まれている「ごみゼロ宣言」に学び、ごみの合理的な分別を実践し、まずは「ごみ半減」をめざすことがとても重要だと考えます。何よりも、気候危機打開のためのCO₂排出削減目標の達成と財政危機回避のための具体的な方針・方策を定めることを改めて強調し、賛成討論とします。

「町長給与減額を戻せ」との 審査請求は棄却

6月議会で野瀬町長が町長給与減額解消を求めた議案が否決されたことを「議会の権限を超え、法令違反」などとして滋賀県知事に審査を申立ていた事案は「申し立てには理由がない」として11月7日付けで棄却されました。

知事裁定では「付言」として、給与をめぐる争いが継続している事態に懸念を示し、町長も議会も住民から選ばれた代表として「事態の解決に向けて真摯に協議し、建設的な議論を重ねることが望まれる。」と結んでいます。

多額な借金残すな、気候危機打開・ごみ半減の世論 転換促す

ご相談・ご要望をどうぞ。 ☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123

◎日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】